

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月2日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 柳沢 淳一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 柳沢 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 2月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 2月21日 至平成26年 8月20日	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日
売上高 (百万円)	251,103	253,538	501,898
経常利益 (百万円)	23,126	20,261	44,016
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,949	12,181	26,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,511	12,885	27,358
純資産額 (百万円)	259,391	278,556	269,368
総資産額 (百万円)	311,152	331,857	311,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	379.37	331.36	723.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	83.9	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,077	22,761	25,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,037	31,129	17,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,070	3,697	8,034
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,387	32,556	44,697

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	214.75	188.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、有効求人倍率が1倍を超え、完全失業率も4%を切るなど雇用環境は大きく改善され、製造業、建設業を中心に景気は良好に推移していると言えますが、4月の消費増税以降は一段の円安が続く、輸入コスト上昇による電気料金やガソリン価格は高止まりの状況となり、生活必需品の値上げも続いております。さらに西日本の「平成26年8月豪雨」に代表される7月、8月の超異常気象により生鮮食品も高騰するなど、給与は増えたものの消費物価の上昇がそれを上回って、国民の実質所得がマイナスとなるなど国内の個人消費は一進一退の情勢を続けております。

一方、中国をはじめとしたアジア各国の政情不安、ウクライナ情勢による欧州の景気停滞、さらに中東の紛争激化など国際情勢は不安定要素が噴出するなど、世界経済全体への不安感から、輸出は円安になったものの伸び悩み、景気の本格的回復にはまだ時間がかかるものと懸念されております。

1)消費環境の概要

企業業績の好調を背景に4月の勤労者の昇給は久々の高水準となり、また夏期賞与も増加するなど所得環境は改善してきておりますが、幅広い物価上昇に相殺されて、消費意欲がありながら消費余力は限られて消費は低迷しております。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、6月の梅雨入り後に国内各地に幅広く局地的な集中豪雨が襲いました。7月には九州方面で猛威を振った台風8号がこの時期としては珍しく千葉県に上陸し、さらに8月上旬には台風11号、12号が西日本を中心に激しい豪雨をもたらし、中旬には広島市で集中豪雨による大規模土砂災害が発生するなど、西日本では11年ぶりの冷夏と発表されたとおり、この夏の超異常気象は衣料品の販売にとって極めて対応の難しい天候となりました。

2)当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当期の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の単純化・標準化を一層進め、業績の向上に努めてまいりました。

3)主力のしまむら事業

商品の調達力・販売力と完成度の向上を目指して、商品部の組織を仕入を行う商品調達部門と売場・在庫管理を行う部門に分けることで業務範囲と責任を明確にし、一層の業務のスピード化を進めました。またプライベートブランドは高感度の「Sorridere(ソリデル)」、高品質の「CLOSSHI(クロッシー)」、ボリュームプライスの「FREUDE(フロイデ)」の3ブランドに集約し、価値と価格を分かりやすくアピールすることで業績の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間は12店舗を開設し1店舗を閉店した結果、店舗数は1,310店舗となりました。この内東京・神奈川などの都市部への出店は7店舗で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。

さらに、6店舗で大規模な改装、47店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.0%増の2,064億78百万円となりました。

4)アベイル事業

若者向けを中心に感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層に向けた商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、雑誌やアプリを活用し、売場で価値と価格のアピールによる業績の向上に努めましたが、ティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無く、不安定な天候も相まって低迷しました。

当第2四半期連結累計期間は7店舗を開設、1店舗を業態変更し、店舗数は285店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、2店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、売上高は前年同期比6.9%減の249億19百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「専門店らしい品揃え」に注力し、アウターを中心にデザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大するとともに、雑誌・WEB・アプリを活用して店舗と商品をアピールすることで業績の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間は10店舗を開設して、店舗数は160店舗となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比15.3%増の144億34百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、素材や産地にこだわったグレード感の高い商品を品揃えに加え、業績の向上に努めましたが、雑貨部門の不振を補えず低迷しました。

当第2四半期連結累計期間は3店舗を開設し、店舗数は79店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.8%減の48億81百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適な品揃えを研究し、多店舗化に向けたモデル構築に努めました。

当第2四半期連結累計期間の出店は無く、既存16店舗での営業となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比18.4%増の4億49百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,511億63百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益192億63百万円（同13.4%減）、経常利益202億91百万円（同13.0%減）、四半期純利益は122億11百万円（同13.7%減）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、現地での衣料品の中国大陸からの輸入規制がなくなりつつあることに対応して、日本と同等の品揃えにより商品構成力を高め、また商品展開スケジュールを明確化させて在庫管理精度の向上に努めました。一方で顧客の認知度向上を目的にWEBチラシ導入、モバイル会員の獲得を積極的に行い、業績の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は37店舗となりました。さらに、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比15.0%増（NT\$ベース）の6億41百万NT\$（22億7百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、中国で通用するグローバル商品と、現地での独自性を打ち出せる商品との品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と多店舗化のための開発に力を注ぎました。

当第2四半期連結累計期間の出店は無く、既存4店舗での営業で、売上高は前年同期比56.8%増（RMBベース）の10百万RMB（1億67百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,535億38百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益191億63百万円（同13.1%減）、経常利益202億61百万円（同12.4%減）、四半期純利益は121億81百万円（同12.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、206億91百万円増加し、3,318億57百万円となりました。これは主として、有価証券の増加120億円、その他の有形固定資産の増加23億28百万円、現金及び預金の増加13億57百万円、建物及び構築物の増加13億55百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、115億3百万円増加し、533億1百万円となりました。これは主として買掛金の増加78億59百万円、その他の流動負債の増加28億41百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、91億88百万円増加し、2,785億56百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加85億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億73百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ161億69百万円増加し325億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、56億83百万円増加し、227億61百万円となりました。これは法人税等の支払額74億8百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益200億51百万円、仕入債務の増加額78億58百万円、その他の流動負債の増加額29億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、89億8百万円減少し、311億29百万円となりました。これは有価証券の償還による収入370億円等に対し、有価証券の取得による支出620億円、有形固定資産の取得による支出65億22百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、13億73百万円減少し、36億97百万円となりました。これは配当金の支払額36億76百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地 7	5,761	15.61
株式会社島村興産	埼玉県東松山市松山2466番地	3,370	9.13
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市松山2466番地	2,370	6.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,583	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,126	3.05
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.85
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.36
島村 禎宏	埼玉県さいたま市北区	491	1.33
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	459	1.25
計	-	18,109	49.06

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,583千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,126千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,625,300	366,253	-
単元未満株式	普通株式 132,599	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,253	-

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	150,400	-	150,400	0.41
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区 砂子2丁目3番地2	5,000	-	5,000	0.01
計	-	155,400	-	155,400	0.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,697	24,055
売掛金	2,010	3,239
有価証券	94,000	106,000
商品	33,596	35,644
その他	6,494	7,060
流動資産合計	158,799	175,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,040	68,396
土地	37,150	37,254
その他(純額)	3,741	6,069
有形固定資産合計	107,933	111,721
無形固定資産		
のれん	74	-
その他	1,085	1,092
無形固定資産合計	1,160	1,092
投資その他の資産		
差入保証金	31,706	30,893
その他	11,762	12,343
貸倒引当金	194	192
投資その他の資産合計	43,273	43,044
固定資産合計	152,367	155,858
資産合計	311,166	331,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,770	21,629
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	7,693	8,156
賞与引当金	1,903	2,116
役員賞与引当金	57	30
その他	8,248	11,089
流動負債合計	33,474	44,823
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	1,307	1,332
定時社員退職功労引当金	782	818
役員退職慰労引当金	635	675
資産除去債務	1,478	1,512
その他	119	139
固定負債合計	8,323	8,478
負債合計	41,798	53,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	233,620	242,125
自己株式	1,237	1,258
株主資本合計	268,106	276,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,794
繰延ヘッジ損益	18	13
為替換算調整勘定	259	157
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,965
純資産合計	269,368	278,556
負債純資産合計	311,166	331,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日)
売上高	251,103	253,538
売上原価	169,464	172,269
売上総利益	81,639	81,268
営業収入	512	470
営業総利益	82,151	81,738
販売費及び一般管理費	60,097	62,575
営業利益	22,053	19,163
営業外収益		
受取利息	310	296
受取配当金	99	85
投資有価証券売却益	6	187
持分法による投資利益	-	94
為替差益	56	45
配送センター収入	444	264
雑収入	182	150
営業外収益合計	1,101	1,124
営業外費用		
支払利息	22	19
雑損失	6	6
営業外費用合計	28	25
経常利益	23,126	20,261
特別利益		
収用補償金	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	108	209
災害による損失	3	0
特別損失合計	111	210
税金等調整前四半期純利益	23,016	20,051
法人税等	9,067	7,869
少数株主損益調整前四半期純利益	13,949	12,181
四半期純利益	13,949	12,181

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,949	12,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	773
繰延ヘッジ損益	9	32
為替換算調整勘定	252	102
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	562	703
四半期包括利益	14,511	12,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,511	12,885
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,016	20,051
減価償却費	2,475	2,471
のれん償却額	149	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	176	212
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	24
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	3	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	40
受取利息及び受取配当金	410	382
支払利息	22	19
為替差損益(は益)	64	42
持分法による投資損益(は益)	-	94
固定資産除売却損益(は益)	40	58
売上債権の増減額(は増加)	1,037	1,229
たな卸資産の増減額(は増加)	426	2,045
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,461	531
仕入債務の増減額(は減少)	4,831	7,858
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,398	2,907
その他	334	611
小計	27,112	30,009
利息及び配当金の受取額	155	179
利息の支払額	29	19
法人税等の支払額	10,161	7,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,077	22,761

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8,498
定期預金の払戻による収入	491	8,000
有価証券の取得による支出	60,000	62,000
有価証券の償還による収入	23,000	37,000
有形固定資産の取得による支出	4,645	6,522
無形固定資産の取得による支出	20	32
差入保証金の差入による支出	805	1,382
差入保証金の回収による収入	1,920	2,009
その他	21	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,037	31,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	54	20
配当金の支払額	3,015	3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,070	3,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,980	12,140
現金及び現金同等物の期首残高	44,095	44,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,387	32,556

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
広告宣伝費	6,553百万円	6,842百万円
給与手当	20,949	21,527
賞与引当金繰入額	2,037	2,116
役員賞与引当金繰入額	32	30
退職給付費用	323	339
定時社員退職功労引当金繰入額	27	66
役員退職慰労引当金繰入額	78	40
賃借料	13,073	13,706

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
現金及び預金勘定	24,436百万円	24,055百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,049	8,498
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券)	-	17,000
現金及び現金同等物	16,387	32,556

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	2,941	80.00	平成25年8月20日	平成25年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	3,308	90.00	平成26年8月20日	平成26年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年2月21日 至平成25年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	249,179	1,923	251,103	-	251,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	249,179	1,923	251,103	-	251,103
セグメント利益又は損失()	22,249	196	22,053	0	22,053

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	251,163	2,374	253,538	-	253,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	251,163	2,374	253,538	-	253,538
セグメント利益又は損失（ ）	19,263	100	19,163	-	19,163

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年8月20日）

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年8月20日）

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年8月20日）

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	379円37銭	331円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,949	12,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,949	12,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,769	36,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成26年9月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成26年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 中間配当金の総額 | 3,308,658,390円 |
| 2. 1株当たり配当額 | 90.00円 |
| 3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年10月31日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月30日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。